

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62111	海外行政視察関係事務	議会事務局	総務課	2
62111	政務活動費関係事務	議会事務局	総務課	3
62132	市議会議長会等関係事務	議会事務局	総務課	4
62321	市議会デジタル化推進事業	議会事務局	総務課・議事調査課	5

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	議会議務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	海外行政視察関係事務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62111								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する							
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			-	-	-	-	
主な取組	自主的・自立的な行政の推進		根拠法令	地方自治法第100条第13項、松山市議会会議規則第163条、松山市議会議員海外都市派遣実施要領				
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上							
目的・背景	議員の海外視察は、姉妹都市、友好都市及び諸外国の都市との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情その他必要な事項を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的とする。昭和36年度に、日米市長及び日米商工会議所会頭会議を目的とした視察を行って以降、姉妹都市の式典等へ視察団としての参加、姉妹都市、友好都市及び諸外国との友好親善並びに相互理解のために事業を開始した。							
対象・内容	【対象】松山市議会議員 【事業内容】松山市議会議員を代表しての海外派遣及び松山市議会が団を構成して行う海外都市行政視察を実施。 1. 海外派遣は、姉妹都市等の式典などに市の視察団として議長を派遣している。 2. 海外都市行政視察は、松山市議会議員を対象とし、1任期中1回の派遣ができることとしている。期別年齢の上位者から参加の意思を確認し、派遣議員を決定した後、調査研究テーマを決め、事前勉強会を経て視察を実施している。視察終了後は、議場にて団長が視察報告を行い、報告書をホームページで公開している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	26,551	14,316	11,304		主な経費 (千円) 【R6 決算】	議員及び随員職員の視察 旅費		7,008	
	国費・県費							視察先でのバス借上や運 転手の確保費用等	1,903	
	市債								視察にかかる通訳料等	1,327
	その他									
	一般財源	26,551	14,316	11,304						
決算 (千円)	事業費計	28,799	10,619			主な取組 内容 【R6】	姉妹都市、友好都市及び提携・協定等の締 結その他の理由により、各派代表者会議で 必要と認めた都市への海外行政視察			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	28,799	10,619							
	(執行率)	108%	74%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項				
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	海外都市行政視察	目標	1	1	1	1	予定通り活動できた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	姉妹都市との友好親善が図られたほか、本会議で海外の先進事例を基に報告等を行い、市政の反映に貢献した。ドイツ・フライブルク市へは、平成28年度以来、コロナ禍を経て久々の議員団訪問となり、両市の友好関係を一層強固なものとし、友好を深めることができた。						
課題	世界情勢の影響から、姉妹都市、友好都市を含む諸外国の都市への視察訪問が困難となる場合もある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	世界情勢の動向を見ながら、適正に業務を遂行する。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	議会議務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	62111	政務活動費関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			-	-	-	-
主な取組	自主的・自立的な行政の推進		根拠法令	地方自治法第100条第14項から第16項、松山市議会議政務活動費の交付に関する条例・規則			
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上						
目的・背景	松山市議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部交付を目的とする。平成12年から政務調査費が制度化され、条例が制定されたことにより平成13年4月から政務調査費の支給が始まった。平成24年9月の地方自治法の改正により、名称が政務調査費から政務活動費に変更となり、要望・陳情活動等、支出できる範囲も拡大された。						
対象・内容	【対象】松山市議会議員 【事業内容】 各月の1日に在職する議員に対し、月額102,000円を会計年度の半期ごとに交付する。年度終了後、各議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書や領収書に準ずる書類を添付して、議長に提出する。交付された政務活動費に残余がある場合は、返還する。また、使途の透明性を図るため、令和2年度から市のホームページで公開している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	議員への交付金		44,631
予算(千円)	事業費計	52,632	52,632	52,632					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	52,632	52,632	52,632					
決算(千円)	事業費計	42,405	44,631			主な取組内容【R6】	政務活動費の交付及び残余金の返還		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	42,405	44,631						
	(執行率)	81%	85%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	1.7	1.7	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	政務活動費のホームページでの情報公開	目標		-	-	1	1	予定どおり、ホームページへ公開することができた。	
		実績		1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	政務活動費の円滑な交付、残余金の返還事務を実施し、議員の調査研究活動に支障をきたすことがなかったため							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	議員の調査研究活動に支障をきたすことなく、円滑に事務を遂行する。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会議長会等関係事務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62132							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			-	-	-	-
主な取組	多様な地域との連携強化		根拠法令	-			
取組みの柱	広域連携の推進						
目的・背景	各種議長会や協議会等に参加することにより、必要な情報の収集、関係各市議会等との相互連携や意見交換を行うとともに、市政に関する諸課題について研究し市政に反映させることを目的とする。 昭和7年5月に全国市議会議長会が設立され、以降各種議長会や協議会が設立されており、必要に応じ本市も加入してきた。						
対象・内容	【対象】 負担金:松山市議会が加入している各種議長会や協議会等 旅費等:議長、副議長等 【事業内容】 本市が加入する各種議長会や協議会等への負担金を支出。 各会議に出席し、市政に関する諸課題の調査研究及び国、県、関係機関等への要望活動を行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	会議出席のための旅費		3,820
予算(千円)	事業費計	7,602	8,063	8,194					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,602	8,063	8,194					
決算(千円)	事業費計	5,975	6,553			主な取組内容【R6】	全国市議会議長会理事としての各種会議への出席、四国市議会議長会支部長、愛媛県市議会議長会会長としての会議の開催や事務の執行、その他議長会や各種協議会の総会等への出席		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,975	6,553						
	(執行率)	79%	81%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	松山市での議長会関係会議の開催数	目標	5	4	2	4	役員市の交代があったため、昨年より開催数が減少した。	
		実績	5	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	全ての会議を支障なく開催することができた。						
課題	年度により、役職や持ち回り開催など、会議によって内容が異なるため、正確に実施する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県・四国・全国単位での会合であり、本市だけの一存では決めかねる内容であるため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	議会議務局	課等名	総務課・議事調査課	担当G	総務・議事	連絡先	948-6646-6679
------	-------	-----	-----------	-----	-------	-----	---------------

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会デジタル化推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62321								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	行政情報の適正運用							
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進		根拠法令	-				
取組みの柱	行政事務の効率化の推進							
目的・背景	デジタル技術を活用した議会運営の効率化や議会の活性化により、議会機能の強化を図る。							
対象・内容	【対象】 松山市議会議員・松山市議会施設 【内容】 ・議員同士や、事務局との情報共有を円滑にするためのコミュニケーションツール(グループウェア)を導入する。 ・タブレット端末の貸与、ペーパーレス会議システムの導入により、議会関係資料の省紙化、配布に係る労力等の削減を図る。 ・インターネット技術を活用し、オンラインでの会議参加や、会議に係る情報発信を推進する。 ・多くの方に議会に関心を持っていただくため、議場傍聴席に資料や字幕を表示できるよう整備をする。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	0	17,109	12,178		主な経費 (千円) 【R6 決算】	タブレット端末の導入及び利用に係る費用		2,002
	国費・県費						議会施設の通信の整備及び利用に係る費用		1,415
	市債						議場の電源等整備工事に係る費用		1,111
	その他								
	一般財源		17,109	12,178					
決算 (千円)	事業費計	0	7,784			主な取組 内容 【R6】	・市議会議員、議会事務局間でのグループウェアの導入 ・タブレット端末の貸与、ペーパーレス会議システムの導入による各種資料のデジタル化		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		7,784						
(執行率)	0%	45%							
人役	正規職員		0.9	0.9		特記事項	入札等により、調達費用の減少がみられた。		
	その他								
	合計	0.0	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	会議等資料の印刷削減枚数	目標	—	—	200,000	200,000	令和6年9月議会からペーパーレス会議システムを導入。現在は紙資料を併用する検証期間中であるため、目標は未設定。	
		実績	—	—				
	単年で減	枚	達成率	—	—			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	資料のペーパーレス化は、理事者作成の議会関係などの資料によっては、作成方法自体を見直す必要がある。そのため、システムの導入をもって完全ペーパーレス化を実現することができるわけではなく、令和6年度内は直接的に紙の消費を抑えることに繋がらなかったものの、検証を進めたことで、紙の消費を抑える見通しが立っているため。						
課題	資料の作成方法を検討するとともに、使用者(市議会議員や事務局職員)のデジタル技術の活用能力の向上が必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ペーパーレス化に加え、議場傍聴席での音声の字幕表示等、デジタル化を推進していく。	